

**EFAファストトラックイニシアチブの合意以降の  
世銀・IMF合同開発委員会のコミュニケおよび日本国ステートメントのEFAに関する記述**  
出所：財務省ホームページ

会合	コミュニケ (ポイント)	日本国ステートメント (太字はパラグラフのタイトルを示す)
第78回 2008. 10. 12	言及なし	<p><b>現下の世界経済情勢への対応</b></p> <p>特に、ここに来て予想外の広がりを見せている金融市場の混乱は、今後、途上国経済に甚大な影響を与えるおそれがあります。途上国への民間資金の流れは、2001年には1500億ドル程度であったものが、2007年には1兆ドルを超えるまでに増加し、途上国の成長を牽引してきました。今後は、反対に、世界的な信用収縮により、途上国への民間資金の流入が細り、経済成長を支えるインフラ投資や将来を担う人材育成に不可欠な教育、保健への投資のための資金が不足し、更には貧困層の生活を底支えするセーフティネットを整備するための資金手当てがつかなくなるおそれがあります。(中略) 幸い、IBRDの財務体質は極めて良好で、100億ドルにも上る余剰資本を有しております。世銀は、世界が直面しているこの困難な局面を乗り越えるため、この資本を最大限活用すべきです。我が国は、世銀の資本を有効活用すべきとのゼーリック総裁の提言を歓迎します。</p> <p><b>新 JICA の発足と世界銀行との連携強化</b></p> <p>既に、今年度の TICAD□では、MDGs 達成の鍵を握るアフリカ開発において、教育、保健からインフラ整備に至るまで幅広い分野で良好な協力関係を築くことができました。今後、TICAD□で設置したフォローアップメカニズムを最大限に活用し、世銀との協力案件を着実に実施していく考えです。</p> <p>また、TICAD□の成果を、ゼーリック世銀総裁及びストロス・カーン IMF 専務理事にも参加頂いた7月のG8 北海道洞爺湖サミットにおいて首脳間の議論に反映し、保健、水・衛生、教育といった諸課題や食料価格高騰問題について、国際社会の取組みの方向性を示すことができたと考えています。</p>
第77回 2008. 4. 13	4. 人間開発MDGsは、貧困削減MDGsに比して目標が達成できないリスクが大きい。保健・教育サービスについてそのアクセス及び質の向上を要請し、保健、教育の成果は水、衛生、環境の取組みと強いリンクがあることを考慮した政策実施を要	<p><b>脆弱国支援</b></p> <p>アフガニスタンにおいては、戦争により破壊された統治体制の構築とともに、戦前から資源がないため開発の問題そのものが課題となっています。ケシ栽培とタリバンの武装蜂起が治安回復の障害となる困難な状況にあります。しかし、こうした中でも、6百万人の子</p>

	<p>請。栄養不良問題の課題は食糧価格の上昇により更に困難に。</p>	<p>供が基礎教育を受けるようになり、乳幼児死亡率は20%減少する成果を示しています。わが国は、2002年に東京会議を主催した後、約14億ドルの支援を供与していますが、うち1億ドルは、世銀を通じて、政府や地域の住民組織の能力構築を支援しています。各村落における住民組織の構築なくして開発はなく、世銀にはこの分野でのより大きな貢献を期待します。</p>
<p>第76回 2007. 10. 21</p>	<p>言及なし</p>	<p>言及なし</p>
<p>第75回 2007. 4. 15</p>	<p>5. 初等教育修了率とワクチン接種率の増加を含む人間開発MDGs に進捗が見られたことを歓迎 6. 多くの国における女子生徒の就学率向上を歓迎。</p>	<p>言及なし</p>
<p>第74回 2006. 9. 18</p>	<p>5. 万人のための教育のファストトラックイニシアティブ (EFA-FTI) のプログレッシブレポートを歓迎。被支援国のオーナーシップなどの重要性を認識。予測可能な長期資金を要請。世銀に対し学習成果の測定強化などを懇請。</p>	<p><b>万人のための教育ーファスト・トラック・イニシアティブ</b> 基礎教育の普及は、個人の潜在能力を引き出し、国家の社会経済発展の基礎をなすものです。教育は経常的に費用がかかることを考えると、資金や人材を持続的に確保する必要があり、途上国の自立発展性を引き出すような長期的視野に立った支援が重要になります。わが国はこうした認識の下、万人のための教育 (EFA) の実現に向けて、オーナーシップを持って初等教育改革に強くコミットした国に対して、出発点としての国家教育戦略の策定等を支援するファスト・トラック・イニシアティブ (FTI) に拠出を行う方向で検討しております。</p>
<p>第73回 2006. 4. 23</p>	<p>4. ドナーは、援助額の変動を減らし、資金の予測可能性を高め、途上国の貧困削減戦略との整合性を確保することが必要。可能な場合には複数年の計画やコミットメントを表明していくこと、セクター戦略や財務管理の質が高い場合には経常的費用を支援していくことをドナーに対し懇請。世銀と他のパートナーに対し、特に保健や教育の分野で国レベルでの協調の強化を要請。万人のための教育 (EFA) に関するファスト・トラック・イニシアティブの重要な役割を強調し、現在の資金ギャップを埋めることをドナーに要請。次回会合までにEFA の進展について報告を行うことを要請。</p>	<p><b>MDG s 達成に向けた進捗</b> 保健・教育分野においては、経常的費用に対する援助を拡大し、これを予測可能な援助とする必要性が強調されています。しかし、長期的には途上国が自ら経常的費用を賄うことが望ましく、その可能性についてドナーと十分に協議しつつ、経常的費用に対する支援を受け入れるという姿勢が必要ではないでしょうか。</p>
<p>第72回</p>	<p>言及なし</p>	<p>言及なし</p>

2005. 9. 25		
第71回 2005. 4. 17	5. 教育、医療、基礎的なインフラ・サービスの拡大が開発目標を達成する上で重要。バイのドナー及び国際機関に対して、予測可能な安定した資金を供給することを求めるとともに、途上国の能力を構築し、援助吸収能力を高める努力の重要性を再確認。	<p><b>MDGs（ミレニアム開発目標）への取組</b></p> <p>保健・教育分野においては、特にMDGsの達成が危ぶまれていることから、人的開発の分野を中心に経常的費用についても援助を拡大すべきではないかとの議論がなされています。ただし、この点については、被援助国政府の歳入増大に対するインセンティブを阻害しないか、将来、途上国自身が経常費用を賄えるような財政構造を実現するような長期的な計画を有しているかどうかといった観点から、慎重に検討する必要があります。</p> <p>なお、サブ・サハラ・アフリカでは、特に初等教育や幼児死亡率のMDGsの指標の達成も危ぶまれており、全世界のHIV/AIDSの感染者数の3分の2を同地域の感染者が占めています。今後、これらの分野でのMDGsの達成に向けて国際社会がその取組を強化していく上では、援助を有効に活用しつつ公的サービスの供給が適時かつ適切になされていくことを重視すべきです。このためには、サブ・サハラ・アフリカにおける能力構築を更に強化していくことが必要であると考えます。</p>
第70回 2. 004. 10. 2	5. 効果的な保健システム、万人のための教育、基礎的社会サービスの提供も、MDGs達成に向けて不可欠。次回会合において、これら全ての分野における進捗につき、第2回の「グローバル・モニタリング・レポート」でレビュー。	言及なし
第69回 2004. 4. 25	9. 万人のための教育（EFA）の“早期実施イニシアティブ（FTI）”が、真に有効なものとなるためには、各国個別の貧困削減戦略に基づいたものでなければならない。	<p><b>MDG（ミレニアム開発目標）への挑戦</b></p> <p>今次委員会にプロGRESS・レポートが提出されたEFA-FTI（万人のための教育 - 早期達成イニシアティブ）も、それぞれの対象国のPRSPとの調整を図り、PRSPに基づいた基礎教育支援がドナー間の協調の下、その国の教育開発の現状に対応した適切なモダリティを通じて行われる必要があります。資金ギャップのみに焦点をあてるのではなく、知見を共有し援助協調の実績を確実に積み重ねていくことが重要です。</p>
第68回 2003. 9. 22	-万人のための教育（Education for All）の早期実施イニシアティブ（Fast Track Initiative）の資金手当て及びその実施から得られた教訓についての進展を次回会合で報告するよう世銀に要請。	言及なし
第67回 2003. 4. 13	教育分野でのイニシアティブ（万人のための教育）の進展の継続を歓迎しつつ、更な	<p><b>ミレニアム開発目標及び関連する成果の達成</b></p> <p>第二に、MDGs達成に必要な政策・行動を選定し、実</p>

	<p>る支援の必要性を認識。</p>	<p>施していくに当たっては、各国が主体性を持って策定・実施する貧困削減戦略文書（PRSP）等の開発戦略を中心に据えた、国別のアプローチを採用していくことが重要です。すなわち、各国の開発戦略において、MDGsを各国の事情に合わせて現地化（ローカライズ）した各国毎の開発目標を据えた上で、その目標の達成のために必要な政策・行動を国毎に選定・実施していくことが重要です。この点に関し、今回の事務局報告では、初等教育、保健、エイズ、及び上下水道という4つの社会サービス提供に関するMDGsに向けた取り組みをケーススタディとして取り上げていますが、こうしたセクターに焦点を当てたアプローチは、あくまでも国別のアプローチを補完するものと考えます。</p>
<p>第66回 2002. 9. 28</p>	<p>教育に関するファースト・トラック・イニシアティブの進捗をレビュー。次回会合での進捗報告を要請。</p>	<p><b>モンテレイ合意の実施</b></p> <p>援助資金の途上国のリカレントコストへの充当については、援助への依存を固定化する懸念があり、どういふ場合に限定的にこれを行うことが必要なのかということを検討する必要があると考えます。また、「万人のための教育」（EFA）といったセクター別の取り組みを他のセクターで試みるにあたっては、PRSPという全体の枠組みを尊重することが鍵になります。</p>
<p>第65回 2002. 4. 21</p>	<p>全ての男女児童の2015年までの初等教育の実現を支援する土台として世銀が提示した行動計画について、特に開発のための新たなパートナーシップと整合的である点を評価し、これを強く支持。世銀に対し、UNESCOや他の関係機関と協調して作業を進めていくことを要請。全ての国に対し、教育を貧困削減戦略の中心に据え、教育政策を改革し、2015年教育目標に向けての進展をモニターしていくことを懇願。次回会合で進展をレビュー。</p>	<p><b>ダイナミックな経済のための教育アクション・プラン</b></p> <p>中長期的な貧困削減及び持続可能な成長のためには、教育が鍵を握っています。ダカール会議以降、万人のための教育（「Education for All」）に向けて、取り組みが活発化しており、つい先日もアムステルダムで重要な議論が行われました。このたび、開発委員会でEFAに向けてのアクション・プランを議論する機会を得たことを歓迎します。</p> <p>まず、EFAを達成するためには、国内資源の動員に裏付けられた途上国の強いコミットメントや、国際社会の支援を仰ぎつつも受益国が主体的に良好な政策・制度を構築していくことが不可欠であることを強調したいと思います。そのためには、教育分野での取り組みをPRSP等の国の開発戦略の全体の中で明確に位置付けることが重要です。その上で、国際社会としても必要な支援を積極的に行っていく必要があります。資金動員の観点からは、受益国側の消化能力等の制約を踏まえ、効果的・効率的にファイナンスする方法を検討していく必要があります。プールファンドや予算支援型のアプローチについては、その前提となる受益国側の支出管理や予算執行上の能力の問題について取組むことが先決であり、それらの点がクリアになった上で、</p>

		<p>複数の援助モダリティの1つとして活用していくべきであると思います。また、行政経費（Recurrent cost）へのドナーからの支援については、極めて慎重な検討が必要でしょう。</p> <p>また、アクション・プランを効果的・効率的に実施するためには、国連機関、ドナーとの役割分担にも十分留意しつつ、連携・協力を進めていくことが必要でしょう。この教育分野については、特にUNESCOが主要な役割を担っており、UNESCOを中心とした努力と世界銀行の努力が、重複せずコーディネートされることが肝要でしょう。</p> <p>更に、ダイナミックな経済のための教育という観点からは、初等教育のみならず、中等以上の教育制度や成人識字率の向上も重要であることを付け加えたいと思います。EFAへ向けた努力と中等以上教育分野での努力を統合的に行うことが重要であると考えます。この点に関連して、我が国としては、国際的な情報格差の解消を図るべく、2000年の九州・沖縄サミットで表明した施策を実施してきていることを付言します。</p>
--	--	--